

2011年 AIBA 認定アドバイザー試験公開問題「貿易実務」

第1問 国際的な取決めに関する次の問題について、それぞれの解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問1. GATT および WTO の基本的な原則となっている最恵国待遇について、次の記述(1)～(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 最恵国待遇は、加盟国 A が他の加盟国 B の産品に対して、A が非加盟国 C の同種の産品に与える貿易上の特典(たとえば低い関税率)と同じ特典を B に無条件で与えることを意味する。

(2) 最恵国待遇は、一部の例外を除き、加盟国 A が他の加盟国 B の産品に対して、A が他の加盟国 C の同種の産品に与える貿易上の特典(たとえば低い関税率)と同じ特典を B に無条件に与えることをいう。

(3) 最恵国待遇は、加盟国 A が A の産品を他の加盟国 B に向けて輸出する場合、A が他の加盟国 C に向けて輸出する場合と同様に取扱って(貿易上の特典があれば同じ特典を利用して)輸出することを意味する。

(4) 最恵国待遇は、加盟国 A が他の加盟国 B の産品に対して、A が他の加盟国 C の同種の産品に与える貿易上の特典(たとえば低い関税率)と同じ特典を B に与えることを必ずしも意味しない。B が A に対して貿易上の特典を与えた場合、A が B に当該特典に相応する特典を与えることを含む。

正解(4)

問2. 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)は、絶滅のおそれのある野生動植物を保護することを目的として、国際取引を規制しているが、特定の場合には、経済産業大臣の輸入承認を受けて輸入することができる。条約付属書 I に分類されている動植物であっても、輸入承認を受けて輸入することができる場合とは、どんな場合か、次の記述(1)～(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 輸出国管理当局から、条約が適用される前に取得されたものであることを証明する書類の発行を受けている場合。

(2) 輸出国管理当局から、商業目的のため飼育により繁殖させたものであることを証明する書類の発行を受けている場合。

(3) 輸出国管理当局から、移動動物園その他の移動する展示会を構成する動植物等の移動のための証明書の発行を受けている場合。

(4) 輸出国管理当局から、加工されたものであることの加工証明書または原産地証明書の発行を受けている場合。

正解(4)

第2問 貿易管理に関する次の問題について、それぞれの解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問 1. 「外国為替および外国貿易法」(外為法)は、貨物などの輸出について原則として自由であるとしているが、特定の場合には一定の手続きを必要としている。次の記述(1)～(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 国際的な平和および安全の維持を妨げることとなると認められるものとして定める特定の地域を仕向地とする特定の種類の貨物の輸出をしようとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

(2) 国際的な平和および安全の維持を妨げることとなると認められるものとして定める特定の地域を仕向地とする特定の種類の貨物の輸出をしようとする者は、経済産業大臣の許可を受けなければならないが、経済産業大臣は、この規定の確実な実施を図るため必要があると認めるときは、当該特定の種類の貨物を当該特定の地域以外の地域を仕向地として輸出しようとする者に対し、許可を受ける義務を課することができる。

(3) 国際的な平和および安全の維持を妨げることとなると認められるものとして定める特定の種類の貨物の設計、製造または使用にかかる技術を特定の地域において提供することを目的とする取引は、科学技術庁長官および経済産業大臣の許可を受けなければならない。

(4) 国際的な平和および安全の維持を妨げることとなると認められるものとして定める外国相互間の貨物の移動をとまなう貨物の売買に関する取引は、経済産業大臣の許可を受けなければならない。

正解 (3)

問 2. 外為法および輸入貿易管理令にもとづく輸入規制に関する次の記述(1)～(4)のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 輸入割当制度は、特定の品目について一定期間内に輸入することができる総枠の範囲内で、一定要件を備えた者に輸入数量を割当てる制度である。魚介類、海草などの水産物の輸入が含まれている。

(2) 特定の地域を原産地または船積地域とする特定の貨物の輸入に対して必要とされる輸入承認は、国際的な取決めあるいは通商政策上の見地から必要とされる規制である。アフリカ諸国の国内戦争地域から採掘される紛争ダイヤモンドも、その対象となっている。

(3) 国際的な平和および安全を妨げることとなると認められる特定の貨物を含む一定の貨物は、いずれの国または地域を原産地または船積地域とするものであっても、輸入承認を受ける必要がある。麻薬類等の製剤や天然ウランも、その対象である。

(4) 輸入の承認または輸入割当の対象となる貨物であっても、一定金額以下の貨物、個人的に使用するもので、売買の対象にならない程度の量の貨物の輸入は、輸入の承認または輸入割当を受ける必要がない。

正解 (4)

第 3 問 海上輸送及び航空輸送に関する次の問の問題について、それぞれの解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問 1 船荷証券(B/L)と海上運送状(Sea Waybill)に関する次の記述(1)～(4)のうち誤っているものを選びなさい。

- (1) B/L が貨物受領書としての機能のみならず、有価証券としての機能をも併せ持つのに対し、Sea Waybill は流通性がない貨物受領書であり、運送契約の証拠証券であると言える。
- (2) 昨今、物流の高度化・高速化に伴い、B/L による取引が貨物の流れのスピードに追いつけなくなってきている。このような状態を「B/L の危機」と呼ぶことがある。
- (3) Surrendered B/L は Sea Waybill とほぼ同等の機能を持つが、前者は元地回収されてしまうため、L/C 決済には一切利用することができない。
- (4) Sea Waybill に関しては、「海上輸送に関する CMI 統一規則」という国際規則があり、信用状統一規則でも、信用状取引に使用される運送書類として認められているので、L/C 決済による取引にも利用可能である。

正解 (3)

問 2 次に記した貨物と輸送手段の組合せの中で適切と思われるものはどれか、下記(1)~(4)から選びなさい。

- (1) 梱包の外装に“KEEP DRY”のケアマークが付された電機製品をオープントップコンテナを使用して輸送する。
- (2) ヨットを Ro-Ro 船 (Roll-on Roll-off Vessel) を使用して輸送する。
- (3) 長さ 14m のスチールパイプを 40' ドライコンテナを使用して輸送する。
- (4) 原油をタンクコンテナを使用して輸送する。

正解 (2)

問 3 NVOCC (一般に貨物利用運送事業者と呼称される) についての次の記述(1)~(4)のうち誤っているものを選びなさい。

- (1) NVOCC は、例えば、海上輸送、鉄道輸送、航空輸送を組み合わせた一貫輸送を手配した場合、その出発地から到着地まで、Door to Door の複合輸送船荷証券 (Combined Transport B/L) を発行することができる。
- (2) 例え、1 社の NVOCC が単独で、海上輸送、鉄道輸送、航空輸送を組み合わせた一貫輸送を手配したとしても、同社の Forwarder B/L は、海上は海上、鉄道は鉄道というように、個別の輸送ごとに発行しなければならない。
- (3) NVOCC (利用運送人) は、NVOCC サービスを提供するに当り、VOCC (実運送人) との間で運送契約を締結し、VOCC にとっては荷主の立場となる。
- (4) 国際複合輸送サービスとして代表的なものに、シベリア・ランドブリッジ (SLB) とアメリカ・ランドブリッジ (ALB) があるが、これらはコンテナ輸送のみによるサービスである。

正解 (2)

第 4 問 通関関連事項に関する次の各々の問題について、それぞれの解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問 1 近年円高傾向の影響もあり、インターネットを通じて海外から物品を買い、航空便や国際宅配便等を利用して個人輸入を行うケースが増えてきている。この場合に気を付けなければならないのは、

輸入貨物に関する規制である。

関税法 69 条の 8 第 1 項で、「輸入してはならない貨物」が明確に規定されているが、この「輸入してはならない貨物」に関する次の記述(1)～(4)のうち誤っているものを選びなさい。

- (1) 特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、著作隣接権、回路配置利用権、又は育成者権を侵害する物品は輸入してはならない貨物に規定されている。
- (2) 税関長は、形態模倣品などの不正競争防止法違反物品であるか否かについての認定手続きのため、必要に応じて財務大臣に対し、参考となるべき意見を求めることができる。
- (3) 税関長は、輸入されようとする貨物のうちに、輸入してはならない貨物に規定される物品があると判断する場合には、認定手続きを執らなければならない。
- (4) 特許権者等は、不正競争防止法に掲げる行為を組成する物品に関し、一定の手続きを踏むことにより、税関長に対し、輸入差止申立てを行うことができる。

正解 (2)

問 2 ATA カルネは、「物品の一次輸入のための通関手帳に関する通関条約 (ATA 条約) で規定している通関手帳のことである。ATA カルネについて述べた次の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- (1) ATA カルネは、一部の例外を除き、その有効期間である 1 年以内に持ち帰る場合には、輸出特例として扱われ、輸出の許認可は不要である。
- (2) ATA カルネは、外国へ商品見本、展示会への出品物、あるいは職業用具などを持ち込む際に利用される。
- (3) ATA カルネは、日本では日本商工会議所で発給されている。
- (4) ATA カルネは、外国への輸入税の支払いや保証金の提供が不要となる支払い保証書としての機能も併せ持っている。

正解 (3)

第 5 問 貿易代金決済の関する次の設問について、回答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問: L/C 付輸出手形の銀行買取に際し、輸出書類と L/C 条件との不一致 (ディスクレ、discrepancy) 発生時の対応についての次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- (1) 書類の差し換えや訂正で対応できない場合、L/C 発行依頼人である輸入者及び L/C 発行銀行に L/C のアmend (amendment) を依頼する方法は、条件不一致は解消されるが、アmend に費用や時間がかかる点が問題となる。
- (2) 買取銀行から L/C 発行銀行に対し、電信にて条件不一致の内容を告知、買取の可否を照会した上で買取をするケーブル・ネゴという方法は、同一の L/C での以後の買取において同一内容の条件不一致があった場合、再度条件不一致の内容告知、買取可否の照会の必要はなくなる。
- (3) 補償保証状 (Letter of Guarantee、L/G、Letter of Indemnity) は、買取依頼人が買取銀行に差し入れるものであり、補償保証状により L/C 条件不一致が解消されるわけではなく、買取銀行は、買取依頼人の弁済能力等を勘案し、取扱いの可否を判断する。

(4) L/C付輸出手形の取立のアプルーバル (approval) 扱いは、L/C発行銀行の支払確約も無く、入金までに時間がかかったり、支払拒絶を受けたりする可能性が高まる。

正解 (2)

第6問 銀行等金融機関（以下、銀行）との貿易金融等取引についての次の設問について、解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問:輸入ユーザンスについての次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 本邦ローン（自行ユーザンス）の対象取引は、L/C付輸入為替およびL/Cなし輸入為替のほか、送金ベース輸入為替も対象となる。

(2) 輸入者は銀行から本邦ローン（自行ユーザンス）の供与を受ける際、ユーザンス期間に見合った約束手形および、貨物の貸渡し（T/R）のため、「輸入担保荷物保管証」を提出する。

(3) アクセプタンス方式の外銀ユーザンスは、L/Cに基づいて輸入者が振り出した期限付手形を海外の銀行に引受・割引してもらい、手形期日にL/C発行銀行が対外決済を行うとともに、輸入者と代金決済する方法である。

(4) シッパーズ・ユーザンスは、輸出者が輸入者に対して直接信用を供与し、輸入荷物代金の支払いを一定期間猶予する方法であり、後払送金やD/A手形の取立がある。

正解 (3)

第7問 外国為替相場等についての次の設問について、解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問:為替変動リスク回避策についての次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

(1) 為替予約は、為替リスク対策として最も一般的な方法であり、為替予約の締結により、円ベースでの採算を確定させる効果がある。

(2) オプション付為替予約では、オプション購入のコストが必要であるが、予約相場が権利行使日の実勢相場より不利な場合、オプションを放棄し実勢相場を適用することができる。

(3) リーズ・アンド・ラグズ (Leads and Lags) で為替リスクを回避する時、輸入企業が今後円高が進むとの相場観を持っていれば、輸入決済時期を早めることになる。

(4) 為替マリーは、外貨債権と外貨債務を同種外貨・同金額・同期日で組み合わせて為替リスクを回避する。

正解 (3)

第8問 次の設問について、それぞれの解答を一つ選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

問1 [別掲1](#)の信用状の種類のみ組み合わせとして、正しいものを(1)～(4)より選びなさい。

- | | | | |
|----------|------|-------|----------|
| (1)・取消不能 | ・無確認 | ・譲渡可能 | ・買取銀行指定 |
| (2)・取消不能 | ・無確認 | ・譲渡可能 | ・買取銀行無指定 |
| (3)・取消不能 | ・確認 | ・譲渡不能 | ・買取銀行無指定 |

(4) ・ 取消可能 ・ 確認 ・ 譲渡不能 ・ 買取銀行指定

正解 (1)

問 2 別掲 1 の信用状に基づいて、別掲 2 英文為替手形の作成に際し、手形上の下線部① ② ③ ④ ⑤に該当する取引関係者の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。

- (1) ①AKIBA TRADING CO., LTD.、 ②CHINA DEVELOPMENT LTD.
(2) ③THE DREAM BANK OF CHINA、 ④THE DREAM BANK OF CHINA
(3) ②THE CHIYODA BANK LTD.、 ④CHINA DEVELOPMENT LTD.
(4) ④CHINA DEVELOPMENT LTD.、 ⑤AKIBA TRADING CO., LTD.

正解 (2)